

太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画

(平成 22 年度 ~ 平成 26 年度)

にこにこプラン

親しみが持て、共に考え多くの方々に少しでも関わりを持っていただけるよう、そして、誰もが笑顔で過ごすことができるように、『にこにこプラン』という愛称をつけました。



平成 22 年 3 月

太 宰 府 市

『親と子の「育ちあい」を支えるまちづくり』の 充実に向けて



太宰府市では昭和 60 年をピークに児童人口の減少傾向が続いておりました。そのような中、平成 17 年 3 月に策定しました「太宰府市次世代育成支援対策行動計画（前期）」をもとに子育て支援施策を展開してきたところです。

この間、「太宰府市子育て支援センター」、「ファミリー・サポート・センターだざいふ」及び「病後児デイケアセンターだざいふ」の開設や南保育所の定員拡大など、子育て環境の整備を図ってまいりました。

また、このような環境整備を図ると同時に地域での自主的活動の支援や関係機関等のネットワーク化に努めるなど、地域全体で子育てを支援していくまちづくりを推進してまいりました。

おかげをもちまして、平成 17 年から平成 21 年にかけては児童人口が増加し、次世代育成支援に関するニーズ調査においても、5 年前と比較し、「子育てに関する不安や負担感」が軽減されたという結果が出ております。

しかしながら、子どもを取り巻く環境は変化しており、子どもの健やかな成長のために取り組んでいくべき課題は引き続き山積しています。

そこで本市では前期計画の評価及び改善検討を行い、平成 26 年度を目標年次とした「太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画」を策定しました。

主な施策は、「待機児童ゼロ作戦の推進」として認可保育所の新設や学童保育所の増設などの環境整備、及び地域全体での子育て支援推進として太宰府市子育て支援センターを中心とした子育て支援ネットワークの充実などです。

この計画を推進していくためには、現に子育てに関わっている方々や子育て家庭だけでなく、市民の皆様が、子育ての重要性を認識して、積極的に関わっていただくことが大切であると考えています。

今後も、基本理念に掲げている『親と子の育ちあいを支えるまちづくり』を推進し、子どもが健やかに育つことができる社会、親が安心して子どもを産み育てることができる社会の実現を目指してまいります。

最後に、この計画の策定にあたりまして、ご提言をいただきました「太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画策定委員会」の委員の皆様をはじめ、ご意見をお寄せいただきました市民の皆様から感謝申し上げますとともに、これからの計画の推進にご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 3 月

太宰府市長

目次

第1章 計画策定の趣旨	1
1. 計画策定の趣旨.....	2
2. 計画の位置づけ.....	2
3. 目標年次（計画の期間）.....	3
4. 太宰府市における子育てを取り巻く現状.....	4
第2章 計画の内容	11
1. 後期計画の枠組み.....	12
2. 後期計画の基本理念.....	13
3. 施策の体系.....	16
4. 基本目標.....	19
基本目標1 地域における子育ての支援.....	19
（主要課題1）地域における子育て支援サービスの充実.....	21
（主要課題2）保育サービスの充実.....	25
（主要課題3）子育て支援のネットワークづくり.....	28
基本目標2 子ども及び保護者の健康の維持・増進.....	31
（主要課題1）乳幼児や母親の健康の確保.....	34
（主要課題2）「食育」の推進.....	36
（主要課題3）思春期保健対策の充実.....	37
（主要課題4）小児医療の充実.....	39
基本目標3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備.....	41
（主要課題1）次代の親の育成.....	43
（主要課題2）子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備.....	45
（主要課題3）家庭や地域の教育力の向上.....	47
（主要課題4）子どもを取り巻く有害環境対策の推進.....	50
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備.....	53
（主要課題1）交通安全のための環境整備と活動推進.....	56
（主要課題2）誰もが使いやすい施設や公園の整備.....	58
（主要課題3）犯罪防止のための環境整備と活動推進.....	60
（主要課題4）子育て家庭への経済的支援の充実.....	62
基本目標5 職業生活と家庭生活との両立の推進.....	65
（主要課題1）多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し等.....	67
（主要課題2）仕事と子育ての両立の推進.....	69
基本目標6 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進.....	71
（主要課題1）児童虐待防止対策の充実.....	73
（主要課題2）被害に遭った子どもの保護の推進.....	75
（主要課題3）ひとり親家庭の自立支援の推進.....	76
（主要課題4）障害児施策の充実.....	78

第3章 行動計画の推進に向けて.....	81
1 .行動計画の実施状況の点検及び推進体制.....	82
（1）地域との連携強化.....	82
（2）行政内部での連携強化.....	82
（3）計画の推進体制.....	82
2 .子育てネットワークの概念図.....	83
資料編.....	85

第 1 章 計画策定の趣旨

第1章 計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨

少子高齢化、核家族化、育児不安や児童虐待の増加など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変わるなか、次世代育成支援を迅速かつ重点的に推進するため、平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、すべての自治体に次世代育成支援対策の実施に関する計画(市町村行動計画)を策定することが義務づけられました。同じく、平成15年7月に制定された「少子化社会対策基本法」に基づき、平成16年6月には「少子化社会対策大綱」が閣議決定されました。これには、「子育ての新たな支え合いと連帯」等の四つの重点課題が提示され、これに沿った具体的な計画である「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」(子ども・子育て応援プラン)を踏まえ、様々な対策が実施されてきました。

しかしながら、平成17年にわが国は初めて総人口が減少に転じ、出生数及び合計特殊出生率が過去最低を記録するという予想以上の少子化の進行がみられました。このため、平成18年6月に少子化社会対策会議で決定された「新しい少子化対策について」を踏まえ、少子化対策の抜本的な拡充、強化が図られてきたところです。また、平成19年12月には「子どもと家族を応援する日本」重点戦略がとりまとめられました。その中では、就労と出産・子育ての二者択一構造の解消には、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」とその社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構造」を「車の両輪」として進めていく必要があるとされています。このうち、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」については、平成19年12月に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が取りまとめられました。

本市においても、こうした国の取り組みに呼応し、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭その他の場において、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮して行われなければならないとする行動計画の策定指針のもと、「太宰府市次世代育成支援対策行動計画」を平成17年3月に策定し、これまで関連施策の推進に努めてきました。

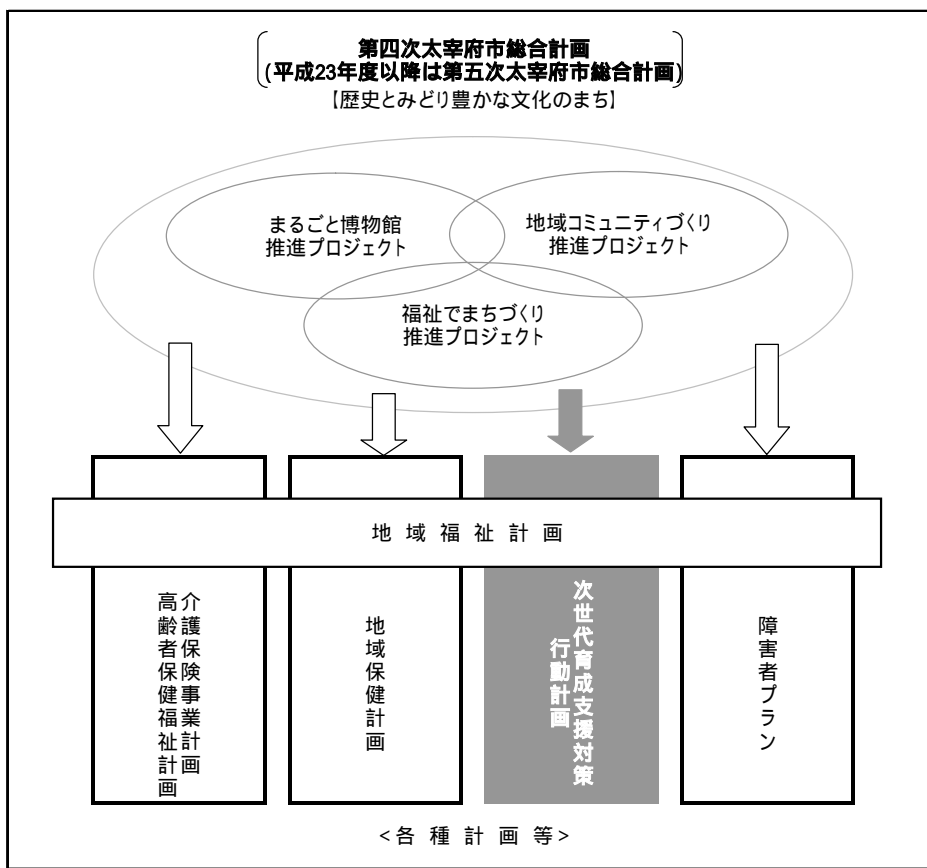
「太宰府市次世代育成支援対策行動計画」は、平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とする前期計画として位置づけられていることから、平成21年度において、前期5年間の取組を踏まえた計画の見直しを行い、平成22年度から平成26年度を対象期間とする「太宰府市次世代育成支援対策後期行動計画」を新たに策定しました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく市町村行動計画として策定しました。

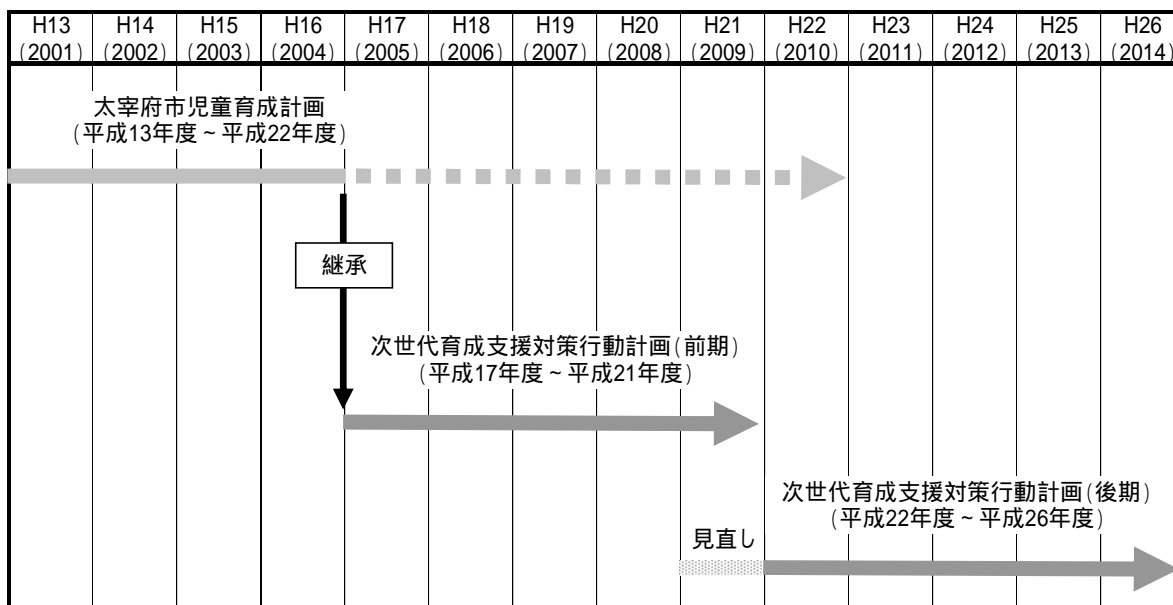
同法では、地方公共団体及び事業者(国及び地方公共団体の機関等を含む。)は、行動計画策定指針に即して、次世代育成支援対策のための10年間の集中的・計画的な取り組みを推進するため、それぞれ行動計画を策定し、次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標、実施しようとする次世代育成支援対策の内容及びその実施時期等を定めるものとされています。

【次世代育成支援対策行動計画の位置づけのイメージ】



3. 目標年次（計画の期間）

平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とします。



4. 太宰府市における子育てを取り巻く現状

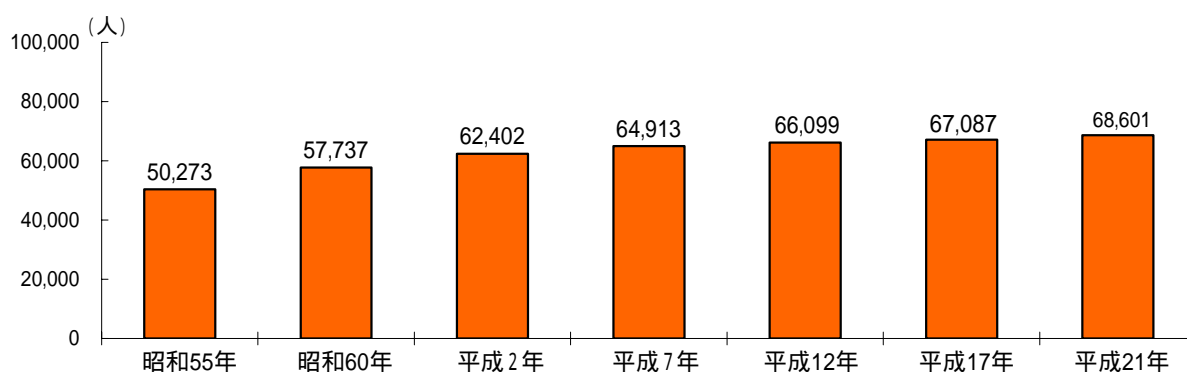
(1) 人口・世帯数等の状況

総人口の推移

昭和55年から平成17年までの長期的な人口推移を国勢調査で見ると、総人口は年々増加しています。平成17年の人口は67,087人で、5年前（平成12年）に比べて約1千人の増加となっています。なお、平成17年以降の住民基本台帳人口の推移を見ると、人口は国勢調査と同様に増加傾向となっており、平成21年は68,601人で、平成17年から2,350人増加しています。

福岡県全体も総人口は年々増加しており、本市は県とほぼ同様の傾向を示しています。

< 総人口の推移 >



資料: 昭和55年～平成17年は国勢調査、平成21年度は住民基本台帳人口(4月1日現在)

(単位: 人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
太宰府市	50,273	57,737	62,402	64,913	66,099	67,087
福岡県	4,553,461	4,719,259	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908

資料: 国勢調査

(単位: 人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
太宰府市	66,251	66,839	67,360	67,886	68,601
福岡県	5,014,179	5,028,026	5,030,311	5,030,818	5,031,870

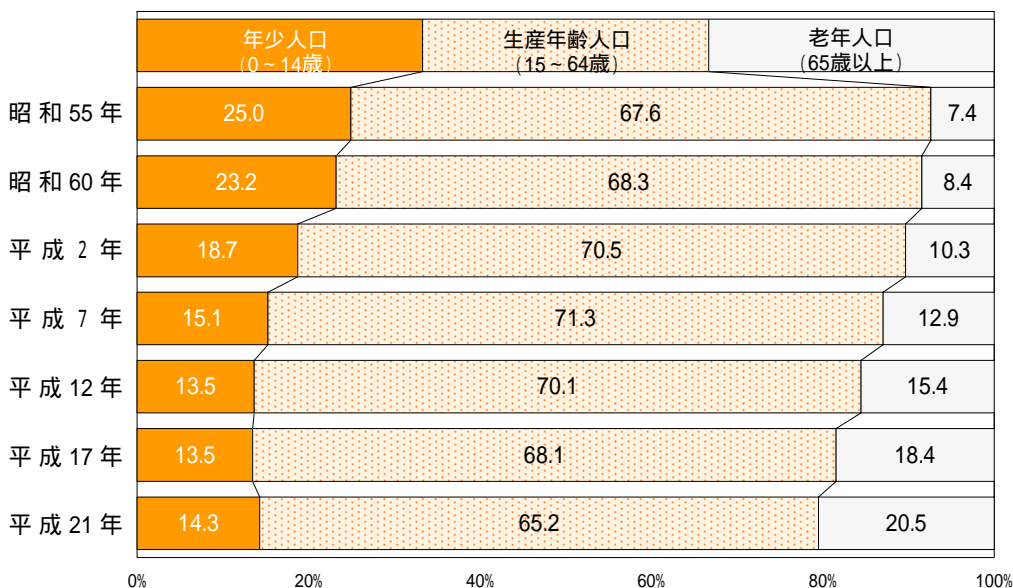
資料: 住民基本台帳人口要覧

年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口（65歳以上）の割合は増加、年少人口（0～14歳）の割合は減少しており、少子化と高齢化が同時に進行していることがわかります。

平成17年国勢調査における3区分別人口の割合を県と比較すると、年少人口は県とほぼ同程度、生産年齢人口の割合は県よりも高く、老年人口の割合は県の値を下回っていましたが、平成21年の住民基本台帳人口における3区分別人口の割合をみると、年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合は、いずれも県とほぼ同程度となっています。

<年齢3区分別割合の推移>



資料: 昭和55年～平成17年は国勢調査、平成21年度は住民基本台帳要覧

(単位: 上段: 人、下段: %)

	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
太宰府市	67,087	9,041	45,671	12,359
	100.0	13.5	68.1	18.4
福岡県	5,049,908	701,195	3,326,610	997,798
	100.0	13.9	65.9	19.8

資料: 平成17年国勢調査

(単位: 上段: 人、下段: %)

	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
太宰府市	68,601	9,830	44,706	14,065
	100.0	14.3	65.2	20.5
福岡県	5,031,870	700,506	3,250,085	1,081,279
	100.0	13.9	64.6	21.5

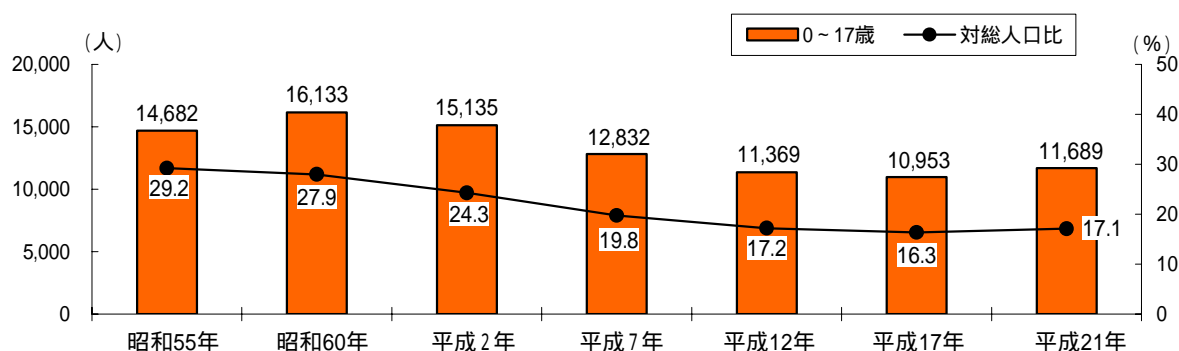
資料: 平成21年住民基本台帳人口要覧

児童人口の推移

本市の児童人口(0~17歳人口)の推移をみると、昭和60年を境に減少し続けていましたが、平成17年から平成21年にかけてはわずかながら増加しています。児童人口の対総人口比も年々小さくなっていましたが、平成17年から平成21年にかけては増加傾向にあります。

県と比較すると、減少傾向は同様にみられるものの、昭和55年から平成2年までは本市の対総人口比が福岡県を上回っていたのが、平成7年以降逆転しており、本市は福岡県平均よりも少子化傾向が強いといえます。

< 児童人口の推移 >



資料: 昭和55年~平成17年は国勢調査、平成21年度は住民基本台帳人口要覧

(上段: 児童人口、下段: 対総人口比)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
太宰府市	14,682 29.2	16,133 27.9	15,135 24.3	12,832 19.8	11,369 17.2	10,953 16.3
福岡県	1,236,070 27.1	1,237,782 26.2	1,138,633 23.7	1,018,418 20.6	928,497 18.5	856,289 17.0

資料: 国勢調査

(上段: 児童人口、下段: 対総人口比)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
太宰府市	11,035 16.7	11,065 16.6	11,217 16.7	11,389 16.8	11,689 17.0

資料: 住民基本台帳人口要覧

人口動態の推移

平成 15～20 年度の人口動態の推移をみると、本市の人口は増加傾向を示しています。社会移動の状況をみると、各年とも転入が転出を上回っています。また、自然移動状況についてみると、出生数が近年増加傾向となっているとともに、死亡数を出生数が上回って推移しています。

県と比較すると、出生数が死亡数を上回っているのは県と同様の傾向ですが、社会増減については県の近年の傾向とは逆で、転入が転出を上回っているのが特徴的な傾向といえます。

<人口動態の推移>

(単位:人)

区分	人口増減	自然増減		社会増減		その他の増減		
		出生	死亡	転入	転出	増加	減少	
平成								
太宰府市	15年度	585	654	464	4,740	4,358	47	34
	16年度	403	636	498	4,380	4,118	25	22
	17年度	479	633	488	4,416	4,086	36	32
	18年度	521	689	498	4,567	4,221	28	44
	19年度	526	722	543	4,469	4,125	43	40
	20年度	715	745	496	4,644	4,176	32	34
福岡県	15年度	9,267	45,338	40,630	292,272	289,758	5,307	3,262
	16年度	3,320	44,892	42,080	282,262	283,200	5,205	3,759
	17年度	4,933	43,723	42,117	284,362	282,909	5,214	3,340
	18年度	2,285	45,533	43,673	278,574	279,986	5,151	3,314
	19年度	507	46,803	44,506	244,283	248,273	5,099	2,899
	20年度	1,052	46,570	44,962	236,720	239,524	5,145	2,897

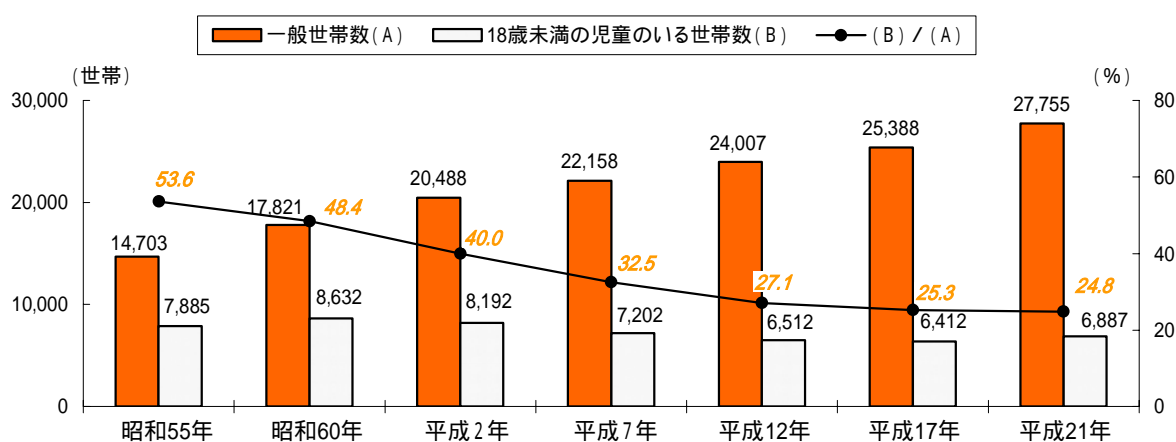
資料:住民基本台帳人口要覧

18歳未満の児童のいる世帯の推移

昭和55年からの長期的な世帯数の推移をみると、世帯数は年々増加しており、住民基本台帳による平成21年の一般世帯数は27,755世帯となっています。一方、18歳未満の児童のいる世帯数の推移をみると、平成17年度までは年々減少しています。なお、平成21年の18歳未満の児童のいる世帯数は6,887世帯、一般世帯に対する割合は24.8%となっています。

また、平成17年の18歳未満の児童のいる世帯の割合について県と比較すると、割合は県の値を上回っています。

< 18歳未満の児童のいる世帯の推移 >



資料: 昭和55年～平成17年は国勢調査、平成21年は住民基本台帳人口要覧

	一般世帯数 (A)	18歳未満の児童のいる世帯数 (B)	(B) / (A) (%)
太宰府市	25,388	6,412	25.3
福岡県	1,984,662	396,849	20.0

資料: 平成17年国勢調査

	一般世帯数 (A)	18歳未満の児童のいる世帯数 (B)	(B) / (A) (%)
太宰府市	27,755	6,887	24.8

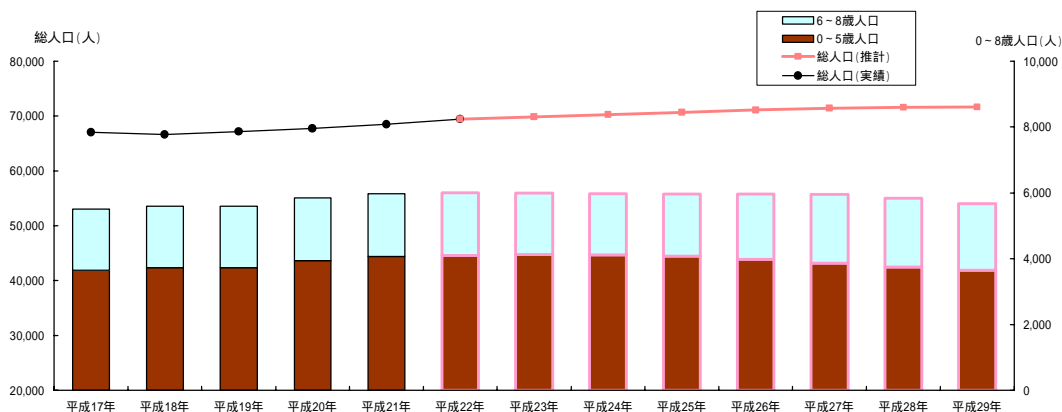
資料: 平成21年住民基本台帳人口要覧

人口・児童数の将来予測

本市における平成29年までの将来人口予測は以下の図のようになります。これをみると、総人口は増加傾向となっています。

0～8歳人口については、平成22年をピークに、減少傾向に転じると予測されます。

<本市の人口・児童数の将来予測（総人口、0～8歳人口）>



	実績値					推計値							
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口	67,087	66,664	67,236	67,758	68,489	69,500	69,900	70,300	70,700	71,100	71,500	71,600	71,700
0～8歳人口	5,508	5,600	5,600	5,848	5,977	6,013	5,994	5,973	5,965	5,960	5,950	5,835	5,682
0～5歳	3,652	3,730	3,730	3,948	4,069	4,094	4,123	4,117	4,081	3,976	3,867	3,751	3,644
0～2歳	1,842	1,870	1,870	2,050	2,167	2,170	2,106	2,021	1,974	1,919	1,872	1,812	1,760
3～5歳	1,810	1,860	1,860	1,898	1,902	1,924	2,017	2,096	2,107	2,057	1,995	1,939	1,884
6～8歳	1,856	1,870	1,870	1,900	1,908	1,919	1,871	1,856	1,884	1,984	2,083	2,084	2,038

平成17年：国勢調査人口、平成18～21年：住民基本台帳人口（各年3月末日）

資料：太宰府市子育て支援課

